



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 北陸電話工事株式会社

コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,918	△2.0	107	6.4	152	19.2	86	32.0
22年3月期第2四半期	6,037	3.9	101	—	127	714.1	65	638.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.33	—
22年3月期第2四半期	7.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,615	5,139	52.5	601.21
22年3月期	10,114	5,133	49.9	600.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,045百万円 22年3月期 5,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,483	△5.6	309	△17.9	363	△13.2	208	△10.3	24.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 8,968,960株 22年3月期 8,968,960株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 577,136株 22年3月期 576,361株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 8,392,173株 22年3月期2Q 8,394,815株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済を揺るがしたリーマンショックから2年が経過し、一部に景気回復の兆しが見られるものの、足元ではデフレの進行に加えて円高が進行しており、海外経済の減速懸念もあるなかで、企業は先行き不安を募らせており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、当社グループの主たる取引会社である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましても、次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供エリアを順次拡大されるなか、平成22年6月末における全国のブロードバンドサービスの契約数は3,354万に達し、DSLの契約数が1,000万を下回り減少を続けるなかFTTHの契約数は1,856万となり、50%を超えるシェアとともに更なる増加傾向が続いております。

このような状況のもとで当社グループの受注高は、NTT工事におけるフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大等が展開されたことにより前年同期を上回りましたが、売上高については、NTT以外の官公庁・民需工事において景気の低迷と競争激化が続くなか、ソフトウェア開発や移動体系の基地局関連工事に大幅な減少があり前年同期を下回りました。

以上の状況から、当第2四半期連結累計期間における受注高は65億2千5百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は59億1千8百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上およびコスト改善施策等の継続的な推進に加え子会社業績の改善により、営業利益は1億7百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は1億5千2百万円（前年同期比19.2%増）、四半期純利益は8千6百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信建設事業）

移動体基地局関連のネットワーク設備工事は低調でしたが、フレッツ光ネクストのエリア拡大工事や電柱更改等のケーブル設備工事は順調であり、売上高は56億1千1百万円、セグメント利益は5億7千1百万円となりました。

（情報システム事業）

ソフト開発等の市場は依然として厳しく、システム発注時期の延期等の影響もあり、売上高は3億1千1百万円、セグメント利益は4千8百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円（4.9%）減少し、96億1千5百万円となりました。主な要因は、現金預金の2億9百万円及び有価証券3億円の増加と受取手形・完成工事未収入金9億9千3百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円（10.1%）減少し、44億7千5百万円となりました。主な要因は、工事未払金3億8千7百万円と退職給付引当金1億5百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6百万円（0.1%）増加し、51億3千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加の28億1千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5億9千8百万円（前第2四半期連結会計期間は4億8千5百万円の資金の増加）であり、その主なものは、売上債権の減少による資金の増加9億9千3百万円と仕入債務の減少3億8千7百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は7千5百万円（前第2四半期連結会計期間は1億6千1百万円の資金の減少）であり、その主なものは、定期預金の減少及び保険積立金の払戻による資金の増加と有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6千4百万円（前第2四半期連結会計期間は7千8百万円の資金の減少）であり、その主なものは、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当年度事業計画の通期の見直しにつきましては、NTT工事ではフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大等により受注の増加が見込まれますが、NTT以外の官公庁・民需工事では、景気の低迷による厳しい価格競争や大幅な受注の減少が想定されるなか、当社グループとしての通期における受注高・売上高ともに前期を下回ると見込んでおります。

以上のような市場動向を勘案し、受注高は122億8千4百万円（前期比2億7百万円減、1.7%減）、売上高は124億8千3百万円（前期比7億3千9百万円減、5.6%減）に見直しを図りました。

利益面につきましては、上記の売り上げ見通しを踏まえ、主力のフレッツ光関連工事を中心に当社グループ全体の生産性の向上や経費節減等の諸施策を継続推進するとともに、引き続き団塊世代の退職に備えた技術者確保と早期育成により技術の継承・高度化を目指す中で収益の確保に努めることとし、営業利益は3億9百万円（前期比6千7百万円減、17.9%減）、経常利益は3億6千3百万円（前期比5千5百万円減、13.2%減）、当期純利益は2億8百万円（前期比2千3百万円減、10.3%減）に見直しを図りました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ223千円、税金等調整前四半期純利益が3,386千円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,582,383	2,372,530
受取手形・完成工事未収入金	2,698,647	3,692,113
有価証券	554,776	254,544
未成工事支出金	57,638	30,048
材料貯蔵品	51,410	31,995
繰延税金資産	100,792	84,959
その他	144,223	126,269
貸倒引当金	△4,264	△8,911
流動資産合計	6,185,609	6,583,549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	496,327	510,306
土地	1,125,283	1,125,283
その他（純額）	172,154	161,434
有形固定資産合計	1,793,764	1,797,024
無形固定資産	11,857	13,710
投資その他の資産		
投資有価証券	442,688	465,952
長期貸付金	5,896	7,216
繰延税金資産	1,155,895	1,187,472
その他	22,428	59,176
貸倒引当金	△2,554	—
投資その他の資産合計	1,624,354	1,719,818
固定資産合計	3,429,976	3,530,553
資産合計	9,615,586	10,114,103
負債の部		
流動負債		
工事未払金	759,815	1,147,231
短期借入金	27,996	20,496
未払法人税等	39,895	77,505
未成工事受入金	31,753	18,664
賞与引当金	167,522	171,907
完成工事補償引当金	9,791	9,857
その他	560,369	549,899
流動負債合計	1,597,144	1,995,560
固定負債		
長期借入金	16,552	20,800
退職給付引当金	2,587,898	2,693,244
役員退職慰労引当金	242,582	243,796
負ののれん	25,952	27,226
その他	5,764	—
固定負債合計	2,878,750	2,985,067
負債合計	4,475,895	4,980,628

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	4,286,858	4,267,333
自己株式	△127,176	△127,014
株主資本合計	5,096,882	5,077,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,598	△34,140
評価・換算差額等合計	△51,598	△34,140
少数株主持分	94,406	90,097
純資産合計	5,139,690	5,133,475
負債純資産合計	9,615,586	10,114,103

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	6,037,016	5,918,350
完成工事原価	5,253,698	5,123,527
完成工事総利益	783,317	794,822
販売費及び一般管理費	681,908	686,904
営業利益	101,408	107,918
営業外収益		
受取利息	2,386	1,317
受取配当金	5,663	5,159
受取地代家賃	4,845	4,335
持分法による投資利益	5,666	8,095
保険返戻金	—	16,126
その他	10,689	11,451
営業外収益合計	29,251	46,484
営業外費用		
支払利息	518	425
その他	2,326	1,618
営業外費用合計	2,845	2,044
経常利益	127,815	152,358
特別利益		
固定資産売却益	34	1,059
貸倒引当金戻入額	986	2,092
その他	5	—
特別利益合計	1,026	3,152
特別損失		
固定資産売却損	37	—
固定資産除却損	1,462	806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,162
その他	1	—
特別損失合計	1,500	3,969
税金等調整前四半期純利益	127,340	151,542
法人税、住民税及び事業税	23,386	32,395
法人税等調整額	35,162	27,696
法人税等合計	58,549	60,092
少数株主損益調整前四半期純利益	—	91,449
少数株主利益	3,150	4,798
四半期純利益	65,641	86,651

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	3,279,233	3,132,014
完成工事原価	2,895,081	2,697,382
完成工事総利益	384,151	434,631
販売費及び一般管理費	346,598	341,392
営業利益	37,553	93,239
営業外収益		
受取利息	1,116	609
受取配当金	—	510
受取地代家賃	2,362	2,145
持分法による投資利益	2,570	2,241
保険返戻金	—	16,126
その他	7,354	3,800
営業外収益合計	13,404	25,433
営業外費用		
支払利息	270	183
その他	1,465	789
営業外費用合計	1,735	973
経常利益	49,221	117,699
特別利益		
固定資産売却益	—	900
特別利益合計	—	900
特別損失		
固定資産売却損	37	—
固定資産除却損	140	246
その他	1	—
特別損失合計	178	246
税金等調整前四半期純利益	49,042	118,353
法人税、住民税及び事業税	1,143	10,697
法人税等調整額	21,920	28,569
法人税等合計	23,063	39,267
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79,085
少数株主利益	2,729	14,712
四半期純利益	23,249	64,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,340	151,542
減価償却費	62,765	62,825
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△994	△2,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,551	△4,384
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68,422	△106,558
その他の引当金の増減額 (△は減少)	254	△65
受取利息及び受取配当金	△8,050	△6,476
支払利息	518	425
持分法による投資損益 (△は益)	△5,666	△8,095
保険戻戻金	—	△16,126
その他の損益 (△は益)	1,466	2,970
売上債権の増減額 (△は増加)	623,470	993,465
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	29,326	△47,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286,640	△387,416
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,022	△18,312
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,580	43,076
小計	492,987	656,496
利息及び配当金の受取額	9,872	8,689
利息の支払額	△543	△450
法人税等の支払額	△17,106	△66,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,210	598,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△129,000	99,000
有形固定資産の取得による支出	△37,368	△78,657
有形固定資産の売却による収入	155	1,705
無形固定資産の取得による支出	—	△936
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	190
長期貸付金の回収による収入	2,013	1,319
保険積立金の払戻による収入	—	55,664
その他	2,407	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,791	75,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△5,748	△5,748
自己株式の取得による支出	△666	△161
配当金の支払額	△67,157	△67,126
少数株主への配当金の支払額	△360	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,932	△64,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,486	609,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,244	2,207,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,573,730	2,816,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。各々において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

- ・通信建設事業は、ケーブル設備・土木設備・ネットワークの設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業
- ・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	通信建設事業	情報システム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,607,577	310,772	5,918,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,423	880	4,304
計	5,611,001	311,653	5,922,654
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	571,406	△48,406	522,999

- ③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	522,999
セグメント間取引消去	△780
全社費用（注）	△414,301
四半期連結損益計算書の営業利益	107,918

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。